

後期基本計画進捗状況評価シート

1. 豊かな暮らしの創造

施策名	目標 (KPI)	総合戦略	当初値	目標値	実績値【H28】	実績値【H29】	実績値【H30】	実績値【R1】	実績値【R2】	令和2年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課	
【1】子どもたちが安心して豊かに育つことができる環境づくり													
(1) 出産育児の不安を解消する(乳幼児)	子育てに関する感じ方(楽しいと感じる方が多い人の割合)	○	64.2%	75%	次回調査は平成30年度実施のため測定不能	次回調査は平成30年度実施のため測定不能		71.5%	次回調査は令和2年度実施のため測定不能	次回調査は令和5年度実施のため測定不能	地域子育て支援拠点事業として、親子ふれあいサロンを1箇所、子育て支援センターを2箇所設置し、親子が交流するための事業を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により予定していたイベント等が実施できなかった。	引き続き、地域子育て支援拠点事業を実施し、子育て世帯を支援する事業を実施する。	社会福祉課
	認定子ども園への移行	○	0園	1園	0園	0園	0園	0園	0園	1園	令和2年7月1日幼保連携型認定こども園「あたまこども園」を開設。	「あたまこども園」の開設により、幼児期の教育・保育の総合的な提供を行っている。	学校教育課
	幼稚園の一時預かり		0園	全園	1園	2園	3園	3園	3園	3園	多賀幼稚園、泉幼稚園、あたまこども園にて実施。	伊豆山幼稚園は長期休業期間のみ実施済みだが、通常時の実施については、ニーズを把握し検討していくこととする。	学校教育課
(2) 状況に応じて支援する(子育て支援)	児童発達支援事業所数		0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	目標値を達成していることから特段取り組んでいない。	指定管理体制による施設運営につき、指定管理者と連携を図っていく。	社会福祉課
	放課後等デイサービス事業所数		0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	目標値を達成していることから特段取り組んでいない。	利用者が増加傾向にあることから、新たな事業所の必要性等について検討を行い必要に応じてサービス提供体制の拡充に向け取り組む。	社会福祉課
	ひとり親家庭就業支援制度の利用		1件	3件	1件	1件	1件	2件	3件	3件	母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等支給事業3件を支給した。	引き続き、ひとり親家庭の就業支援として、母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金事業、母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等支給事業の利用促進に努める。	社会福祉課
(3) 生きる力を育む(学校教育)	学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合		-----	小学校 95%	95%	93%	93%	93%	88%	コロナ禍に限られた環境の中、子どものより良い人間関係を育む視点で教育活動を実施できるよう様々な場で共通理解を図った。また、早期の生徒指導対応として学校と連絡を密にした。	依然としてコロナ禍で制限された教育活動ではあるが、温かな人間関係づくりのために子ども理解を多面的に行うことや生徒指導の対応について共通理解を図る。	学校教育課	
	全国規模で実施される学力テストで全国平均を上回る結果を残した科目の割合		小学校 4/4 中学校 1/4	小学校 4/4 中学校 4/4	小学校 3/4 中学校 2/4	小学校 0/4 中学校 4/4	小学校 2/5 中学校 5/5	小学校 0/2 中学校 2/3	小学校 1 中学校 1	昨年度は、調査そのものが中止となったため、問題傾向の分析を各校で行い、授業改善に生かした。	調査結果をもとに、学校での早期対応(課題の把握と授業改善)や市検証委員会での分析を行うことを通じて、児童生徒への学力定着を図る。	学校教育課	
(4) 地域で見守り、育てる(健全育成)	家庭教育学級の入級率		54.5%	現状維持	55.9%	53.6%	57.8%	53.8%	0.0%	新型コロナウイルス感染症拡大の影響ですべての幼稚園、小学校において家庭教育学級が開級されなかった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、保護者の校内への立ち入りが難しく、開級は厳しい状況であるが、一方で開級を検討している幼稚園もあることから、開催を支援していく。	生涯学習課	
	公民館寺子屋事業の実施箇所		3箇所	5箇所	4箇所	4箇所	5箇所	5箇所	0箇所	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で公民館寺子屋事業は中止となった。	新型コロナウイルス感染防止対策を実施しながら開催する。「3密」回避と需要に応えるため、R3より西部地区の会場を新設する。	生涯学習課	
	街頭補導参加者総数		515人	630人	367人	397人	340人	304人	257人	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で地域の祭典や花火大会などの行事が次々と中止となったため、これらに併せて実施していた班別・特別補導が中止となったことにより、参加者数が減少した。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響でどの地域も行事の開催は厳しい状況であるが、夏・冬の一言補導や市内一言補導、立入調査などできることを実施していく。	生涯学習課	

施策名	目標 (KPI)	総合戦略	当初値	目標値	実績値【H28】	実績値【H29】	実績値【H30】	実績値【R1】	実績値【R2】	令和2年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課
【2】互いに支えあうまちづくりの推進												
(1) 住み慣れた地域での安心な暮らし (地域福祉の推進)	自分の地区の民生委員・児童委員を知っていると回答される方の割合		40.5%	現状維持	-	-	40.7%	-	42.8%	市内中学校と熱海高校の生徒を対象に、活動の周知のため「民生委員・児童委員を知ろう!」のチラシ配布を実施。	引き続き「民生委員・児童委員を知ろう!」を継続的に実施するとともに、中学生に限らず幅広い承知活動を実施していく。	長寿介護課
	近所付き合いについて、「非常に親しい」「親しい」と回答される方の割合		48.4%	現状維持	-	-	47.7%	-	48.7%	コロナ禍における訪問等の活動は極力自粛しつつ、地域の見守り活動の一環としてボスティングを実施した。	コロナ感染拡大の状況を見定め、必要に応じた訪問活動を継続的に実施し、地域の実情把握に努める。	長寿介護課
	市民後見人に就く人数		0人	1人	8人	0人	0人	0人	0人	市民後見人養成講座の開催 広報紙によるPR リーガルサポートによる相談2か月に1回	市民後見人養成講座の開催 広報紙によるPR リーガルサポートによる相談2か月に1回	長寿介護課
(2) 互いに尊重する (障がい者福祉)	相談支援事業所数		0箇所	1箇所	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	市内の相談支援事業所は精神障害に対応する事業所につき、身体・知的障害にも対応した相談支援体制の確保について検討を行った。	引き続き、障がいをお持ちの方が相談しやすい体制の確保に向けて取り組んでいく。	社会福祉課
	グループホーム施設数		1施設	2施設	2施設	2施設	2施設	2施設	2施設	計画目標は達成しているものの現在の2施設は満床であることから、事業者に対し整備の打診を行った。	施設入所から地域移行へと推進している中、今後、グループホームの必要性が高まることが予想されることから、引き続き提供体制の拡充に向け取り組んでいく。	社会福祉課
(3) 健康で生きがいのある暮らし (高齢者福祉の増進)	お達者度の向上	○	男性：16.47 女性：19.26 (H24年)	男性：17.69 女性：21.03 (R2年)	男性：16.65 女性：19.81 (H25年)	男性：16.82 女性：20.14 (H26年)	男性：17.43 女性：20.94 (H27年)	男性：17.54 女性：20.96 (H28年)	男性：17.90 女性：21.17 (H29年)	地域サロンへの継続支援 総合事業通所サービスの多様化 就労支援（相談会）1回 健康チャレンジ	出前講座の充実 生きがいに繋げるための就労支援 地域サロン継続支援など	長寿介護課
	要介護2以上の認定者数		1,361人 (H25年度)	1,304人以下 ※H25年度推計	1,516人	1,544人	1,562人	1,555人	1,615人	地域サロンへの継続支援 総合事業通所サービスの多様化 就労支援（相談会）1回 健康チャレンジ	出前講座の充実 生きがいに繋げるための就労支援 地域サロン継続支援など	長寿介護課
(4) コミュニティ活動の活性化 (つながりづくり)	町内会加入率		82.7% (年度末)	85%	79.3% (年度末)	78.9% (年度末)	77.6% (年度末)	75.9% (年度末)	75.5% (年度末)	広報あたまに町内会活動を紹介する記事を掲載し、活動の認識や加入促進に繋がるよう情報発信を行った。地域活動を継続していくための地域づくり講座の開催及びコミュニティ活動活性化のための補助制度を創設し、活動の見直しや新たな活動への取組みを支援した。	少子高齢化、人口減少といった社会情勢や地域課題に即した活動を無理なく自主的に行えるよう、先進事例の紹介や実践的識見の有る方からの直接支援を行い持続可能な活動を目指す。	協働環境課
	NPO・ボランティア団体支援ルーム登録数		22団体 (年度末)	30団体	25団体 (年度末)	26団体 (年度末)	19団体 (年度末)	19団体 (年度末)	9団体 (年度末)	登録団体に対し、市民協働やボランティア活動への参加意識向上のための啓発を行った。コロナ禍において、団体の活動促進や他団体との交流が困難な状況であった。	自団体の活動を基に町内会など他団体との連携、市民協働による地域づくりの意識醸成を行っていく。登録団体の情報発信など加入促進に繋がる支援の方向性を検討していく。	協働環境課
	市内高齢者サロンの数		19	24	19	23	24	28	28	社会福祉協議会へのサロン形成支援 講師派遣	社会福祉協議会へのサロン形成支援 講師派遣	長寿介護課

施策名	目標 (KPI)	総合戦略	当初値	目標値	実績値【H28】	実績値【H29】	実績値【H30】	実績値【R1】	実績値【R2】	令和2年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課
【3】健康で豊かな暮らしの実現												
(1) 健康寿命を伸ばす (健康づくり)	健幸チャレンジ参加者数		493人	600人	393人	305人	274人	297人	174人	地域サロン内でのPR 広報紙でのPR	地域サロン内でのPR 広報紙でのPR	長寿介護課
	【再掲】要介護2以上の認定者数		1,361人 (H25年度)	1,304人以下 ※H25年度推計	1,516人	1,544人	1,562人	1,555人	1,615人	地域サロンへの継続支援 総合事業通所サービスの多様化 就労支援(相談会)1回 健康チャレンジ	出前講座の充実 生きがいに繋げるための就労支援 地域サロン継続支援など	長寿介護課
	食育推進団体数		2団体	4団体	2団体	9団体	8団体	10団体	10団体	新型コロナウイルスの影響により各団体の活動の自粛がみられたことや各団体の活動状況の把握が出来ていない	新しい生活様式下における食育推進活動を行う	健康づくり課
(2) 病気を予防する (疾病予防・地域医療)	特定健康診査の受診率		27.6%	60%	30%	30.6%	30.2%	31.3%	27.6%	新型コロナウイルスの影響により健診開始時期が遅れたことや感染を気にして受診控えをする方も多くみられ受診率が下がった要因であると考えられる。	コロナ禍においても健診は大切であることのPRに努めるとともに、国保ヘルスアップ事業を活用した未受診者対策やインセンティブ事業を組み合わせて受診率の向上を目指す。	健康づくり課
	子宮がん・乳がん検診の受診率		子宮がん7.3% 乳がん10.2%	20%	7.1% 11.7%	8.1% 11.9%	7.6% 11.7%	8.1% 11.9%	8.9% 11.2%	○新型コロナウイルスの影響により検診開始時期を通常の6月開始から9月開始に変更した。 ○9月と10月に検診車による集団検診を実施した。 ○子ども健診に来所した母親に対してチラシ配布による検診のPRを行った。 ○成人式で配布される資料に子宮頸がん検診のPRチラシを同封した。 ○ナッジ理論に基づく受診勧奨ハガキを送付した。 ○乳がん・子宮頸がん検診クーポンの送付	○検診開始時期を6月からに変更。 ○検診車による集団検診の実施。 ○ナッジ理論に基づく受診勧奨ハガキの送付 ○乳がん・子宮頸がん検診クーポンの送付	健康づくり課
	習慣的喫煙率(特定健診問診表)		男性:26.8% 女性:11.8% (H25年度)	男性:20% 女性:8%	男性:28.0% 女性:12.7% (H27年度)	男性:28.3% 女性:12.1% (H28年度)	男性:28.1% 女性:12.3% (H29年度)	男性:26.4% 女性:12.1% (H30年度)	男性:24.4% 女性:12.5% (H31年度)	受動喫煙防止ポスターの掲示、広報あたまや胸部検診受診者への結果返しの同封文書に受動喫煙の危険性等はこの害を知らせる文書を掲載、送付した。特に令和3年度は、新型コロナウイルス感染症と喫煙の関係性の周知に重点を置く。	引き続き受動喫煙防止ポスターの掲示、広報あたまや胸部検診受診者への結果返しの同封文書に受動喫煙の危険性等はこの害を知らせる文書を掲載、送付する。特に令和3年度は、新型コロナウイルス感染症と喫煙の関係性の周知に重点を置く。	健康づくり課
(3) 身体を動かす (スポーツの振興)	週に1回以上運動、スポーツする人の割合		37% (H23年度)	50%	データなし	31%	データなし	データなし	57%	スポーツ推進委員会や熟海市体育協会など関連団体への支援を継続するとともに、各団体と連携した事業を実施した。また、自宅で気軽にできる運動動画教室を実施した。	新型コロナウイルスの影響により、施設使用やイベントなどに支障が生じている。今後の感染状況を踏まえ、適切な対応をしていく。	健康づくり課
	市内スポーツ教室の種類		5種類	10種類	9種類	9種類	9種類	8種類	5種類	新型コロナウイルスの影響により教室6件が中止となった。	新型コロナウイルスの影響により、教室も中止や延期となっている。今後の感染状況を踏まえ、適切な対応をしていく。	健康づくり課
(4) いつまでも自ら学べる (生涯学習の環境づくり)	市民教室受講者状況		69.5%	85%	66.0%	72.8%	58.9%	65.5%	81.3%	新型コロナウイルス感染拡大の影響で「3密」回避が難しい講座を中止、その他の講座は定員を絞り、感染対策を実施して開催した。開催した講座は定員を絞ったことから、受講者数は伸びなかったものの、例年より受講率が向上した。	新型コロナウイルス感染収束が見えない中ではあるが、引き続き感染防止対策を実施しながら開催していく。非常に需要の多い「スマホ」講座をはじめ、新規のメニュー開発にも取り組んでいく。	生涯学習課
	人材バンク登録状況		97名	120名	82名	109名	88名	89名	102名	人材バンク制度のPRに努めた結果、登録者は増加を続けているが、目標には達していない。	引き続き制度のPRに努め、人材の確保を図るとともに、市民教室講師への積極的な登用や学びたい人との結びつけを通じ、その有効活用を図っていく。	生涯学習課
	図書館利用状況(貸出人数)		38,577人	50,000人	34,253人	34,818人	37,226人	39,216人	34,126人	コロナ禍において、例年行っているような人を多く集めるイベントの開催はできなかったが、滞在時間の制限等図書館管内の利用制限を設けつつも、利用者が短時間で希望する図書を見つけやすいよう館内掲示や特集コーナーの設置、書架整理を行った。また、人との接触機会を減らす電子図書館の利用推進を館内利用者にも薦めた。	昨年12月から館内入り口付近に企画展示コーナーを設置し、図書館所蔵の貴重資料等を市民に公開し、関連書籍の紹介や貸し出しを行っており、今後も継続予定である。また、比較的容易に電子化できる郷土資料については、司書を中心に資料整理を行い、電子図書館に公開していくとともに、ホームページに郷土に関するレファレンスを公開する予定である。	図書館

施策名	目標 (KPI)	総合戦略	当初値	目標値	実績値【H28】	実績値【H29】	実績値【H30】	実績値【R1】	実績値【R2】	令和2年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課
【4】安全・安心を意識した住みやすさの追求												
(1) 命を守る (消防救急)	立入検査 (査察) 件数		年間249件	年間500件	年間414件	年間359件	年間384件	年間327件	年間136件	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、約8割程度着手することができなかった。着手できたものに関しては、防火対象物の予防査察の強化で、可能な限り、感染症対策をとり、予防査察を実施した。併せて、重大違反対象物に関しては、公表制度を活用するとともに、迅速かつ効果的に違反処理の対応を図った。	年間査察計画に基づき宿泊施設、危険物施設への査察を実施する。違反施設には熱海市火災予防違反処理規定に基づき迅速かつ効果的に違反是正を図る。	消防本部
	住宅用火災警報器設置率		78%	85%	59%	69%	74%	71%	80%	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各種イベントが中止となり広報活動は出来なかったが、継続している火災予防期間中のマックスバリュのレシートへの広報活動や路線バスでのアナウンスを実施した。	住宅用火災警報器の未設置世帯等に対して、火災予防条例に適合するように設置していただくよう、より効果的な普及啓発を行うとともに、既に住宅用火災警報器を設置している世帯に対しては定期的な作動確認や設置から10年を経過した本体の交換を推進するなど適切な維持管理に関する取組を継続して推進していく。	消防本部
	救命講習修了者数		年間557人	年間760人	582人	529人	654人	549人	5人	令和2年度に計画した定例普通救命講習は、コロナ禍による状況を踏まえ、職員・市民の感染予防の観点からすべての講習を中止としました。(普通救命講習6回・上級救命講習1回を計画)5名の受講者については、令和2年度熱海市消防本部新規採用者の実務研修中に署内でおこなった講習になります。	令和3年度の定例普通救命講習では、コロナ感染の状況を踏まえ開催します。(講習の回数・受講人数を縮小し開催)講習の開催日の詳細については、広報あたま、熱海市ホームページに掲載します。	消防本部
(2) 災害に備える (防災)	地域防災訓練の参加自主防災会数		63団体	75団体	58団体	54団体	54団体	57団体	5団体	各自主防災会への訓練参加依頼	各自主防災会が、主体性をもって訓練が行えるようサポートする	危機管理課
	家具転倒防止事業を活用した世帯数 (累計)		319世帯 (H22-H26の累計)	現状維持 (H28-R2の累計)	43世帯	76世帯 (H29 33世帯)	91世帯 (H30 15世帯)	107世帯 (R1 16世帯)	116世帯 (R2 9世帯)	自主防災会や民生委員を通じ事業の周知を図った	更なる周知を図り、利用世帯の増加を目指す	危機管理課
	安全性について満足と感じる市民の割合	○	43%	60%	44.8%	46.5%	42.9%	48.2%	51.5%	防災訓練、交通キャンペーンなど、市の安全に結びつく事業を行い市民等への啓発を図った	左記取り組み状況を継続し、市民の満足度の上昇を図る	危機管理課
(3) 事故や犯罪を防ぐ (防犯・交通安全)	刑法犯認知件数		432件 (H22-H26の平均)	350件 (H28-R2の平均)	249件	218件	248件	271件	194件	犯罪防止キャンペーンの実施	左記取り組み状況を継続し、件数の抑制を図る	危機管理課
	運転免許証返納数 (累計)		538人 (H22-H26の累計)	700人 (H28-R2の累計)	291件	588件 (H29 297人)	788人 (H30 200人)	1,157人 (R1 369人)	1,497人 (R2 340人)	ポスターの掲示等の周知及び運転経歴証明手数料の助成事業を行った	左記取り組み状況を継続し、返納について検討する機会を積極的に設ける	危機管理課 長寿介護課
	高齢者交通安全教室参加者数		1,538人	2,000人	1,488人	1,229人	478人	427人	0人	※新型コロナウイルス感染予防のため未実施	新たな啓発活動を検討する	危機管理課
(4) 消費者を守る (消費生活)	市民からの消費行動に対して満足を得られなかった年間相談件数		51件	30件	22件	51件	55件	112件	176件	・有資格の消費生活相談員の配置を週5日と拡充し、相談体制の強化を図った。 ・広報あたまや市ホームページにより、最新の消費者トラブルの事例等の情報発信を行った。 ・消費者被害防止等キャンペーンを実施した。(新型コロナウイルス感染拡大防止のため規模を縮小して実施)	消費相談窓口の周知を継続すると共に、悪質業者や通信販売でのトラブルなど消費者被害を未然に防ぐための啓発を促進する。町内会や民生委員等地域にある団体と連携し、被害に遭いやすい高齢者等の見守り体制の構築に努める。	協働環境課
	市内の振り込み詐欺被害件数		6件 (H26年)	0件	6件 (H28年)	7件 (H29年)	6件 (H30年)	6件 (R1年)	9件 (R2年)	・キャンペーンでのチラシ配布 ・消費生活相談での相談対応 ・熱海警察署作成チラシの組回覧 ・65歳以上の高齢者に対し、迷惑電話防止装置設置の推奨。	これまでの活動の継続と相談機能の拡充及び熱海警察署と連携し、被害の未然防止や啓発活動を実施していく。 迷惑電話防止機能が付いた固定電話機等の購入費助成の創設により、より活用しやすい制度とし、被害対策と防犯意識の啓発を強化していく。	協働環境課
	消費者団体による出前講座回数		3回	6回	1回	1回	1回	0回	0回	消費者団体や消費生活相談員による出前講座の情報を発信した。講座実施の話が進んでいたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会議が中止となり開催に至らなかった	事業について広く周知し、各種団体の要請により実施していく。消費者が必要とする講座を実施できるよう、消費者団体や消費生活相談員の知識向上、育成を支援していく	協働環境課
(5) まちを活かす (まちづくり)	東海岸町地区の未利用地		約2.5ha	2.0ha以下	約2.5ha	約2.4ha	約2.4ha	約2.4ha	約1.8ha	うち一箇所は現在工事中である。	引き続き事業再開に向けた協議を行う。	まちづくり課
	(仮称) 熱海フォーラム整備事業整備率		0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	新型コロナウイルス感染症が、市民生活に与える影響を最小化する施策に傾注するとして凍結	今後の感染症の状況や熱海市の財政状況を踏まえ検討再開時期を探る	総務課
(6) まちを結ぶ (交通)	都市計画道路整備率		75.1%	79.1%	75.8	75.9	75.9%	75.9%	76.0%	(都) 小嵐線の拡幅整備を実施した。 (都) 熱海駅伊豆山神社線の地質調査・設計を実施した。	未整備箇所の測量・調査・設計を進める。	都市整備課
	交通の便利さに満足と感じる市民の割合		35.8%	45.2%	35.6	36.7	34.6%	33.6%	39.6%	広域幹線道路の要望活動を実施した。	広域幹線道路整備を促進する。	都市整備課